

U.S.Indicators

米国 世界経済減速でも雇用はまだ堅調（16年3月雇用統計）

発表日：2016年4月1日（金）

～賃金は予想通り上昇したがF R Bからみると依然低い伸び～

第一生命経済研究所 経済調査部

主任エコノミスト 桂畑 誠治

03-5221-5001

米国雇用動向（The Employment Situation）

		失業率	非農業部門雇用者数						時間当たり賃金		労働時間	労働投入量		
			製造業		建設業	サービス関連業								
			前月差	前月差		前月差	前月差	小売業 前月差						サービス 前月差
四半期	14. 4Q	5. 7	274	26	27	224	23	145	10	0. 4	2. 0	33. 8	0. 8	3. 3
	15. 1Q	5. 5	190	8	23	171	29	109	5	0. 8	2. 2	33. 8	0. 6	2. 5
	15. 2Q	5. 4	251	2	18	243	25	181	10	0. 6	2. 2	33. 6	0. 3	1. 3
	15. 3Q	5. 1	192	▲5	8	199	14	146	15	0. 6	2. 3	33. 7	0. 7	2. 7
	15. 4Q	5. 0	282	4	49	239	27	183	1	0. 6	2. 5	33. 7	0. 4	1. 7
	16. 1Q	4. 9	209	▲10	25	208	60	124	14	0. 6	2. 3	33. 6	0. 4	1. 8
月次	1507	5. 3	277	11	11	263	31	157	32	0. 3	2. 2	33. 7	0. 5	2. 2
	1508	5. 1	150	▲18	4	173	4	118	27	0. 4	2. 3	33. 7	0. 1	3. 0
	1509	5. 1	149	▲9	10	161	6	162	▲13	0. 1	2. 4	33. 7	▲0. 2	2. 7
	1510	5. 0	295	2	33	264	21	238	▲9	0. 3	2. 6	33. 7	0. 3	1. 8
	1511	5. 0	280	3	65	227	52	132	1	0. 2	2. 4	33. 7	0. 2	1. 2
	1512	5. 0	271	6	48	227	7	180	12	▲0. 0	2. 6	33. 8	0. 3	1. 7
	1601	4. 9	168	18	18	144	67	55	13	0. 5	2. 5	33. 7	0. 4	2. 6
	1602	4. 9	245	▲18	20	260	67	183	9	▲0. 1	2. 3	33. 6	▲0. 4	2. 6
	1603	5. 0	215	▲29	37	219	48	133	20	0. 3	2. 3	33. 6	0. 2	1. 8

非農業部門雇用者数が前月差+215千人と堅調さ持続

16年3月の非農業部門雇用者数（季節調整済み）は、前月差+215千人（前月同+245千人）と減速したもの、市場予想を上回った（市場予想中央値前月差+205千人、当社予想同+220千人）。1、2月合計で▲1千人下方改定。政府部門が加速したが、民間部門の雇用者数が前月差+195千人（前月同+236千人）と減速した。民間では、製造業活動の持ち直しを受け派遣業が増加に転じたほか、需要の堅調な建設業、金融・保険、卸売業が加速した。また、需要の安定しているヘルスケア、レジャー関連、小売業、専門・技術サービスは鈍化したが堅調さを維持した。さらに、運輸・倉庫が減少幅を縮小した。一方で、設備投資の下振れや新興国需要の鈍化等を背景に製造業が減少幅を拡大したほか、教育サービス、情報、その他サービスが減速した。また、不動産が減少に転じた。石油・ガス掘削の低迷により鉱業は大幅な減少を続けた。

非農業部門雇用者数の基調を示す3ヵ月移動平均（1、2、3月）は、前月差+209千人（前月同+228千人）、民間部門雇用者数が同+195千人（前月同+217千人）とともに減速したが、堅調さを維持している。ドル高、新興国経済減速、原油価格下落等の影響により経済成長が鈍化している中で、国内需要の拡大を背景に雇用の拡大ペースに目立った変化はみられない。さらに、より一時的な変動の影響を排除できる6ヵ月移動平均の非農業部門雇用者数（15年10月－16年3月）が前月差+246千人（前月同+235千人）と加速、堅調さを保っており、総じて雇用は安定的な増加ペースを維持していると判断される。

失業率が小幅上昇も、参加率の上昇など雇用全般で改善継続

3月の失業率（U3）は、5.001%（前月4.918%）と小幅上昇したが、08年2月の4.879%以来の低水準付近で推移している（市場予想中央値4.9%、当社予想4.9%）。労働参加率は、3月に63.02%（前月62.91%）と、職探しを諦めた人等の労働市場からの退出等を背景に、低い水準に低下したままであるが、前月から上昇した。リーマンショック以降、特に働き盛りの25歳から54歳の世代の労働参加率は大幅に低下したが、経済成長の持続を背景に上昇に

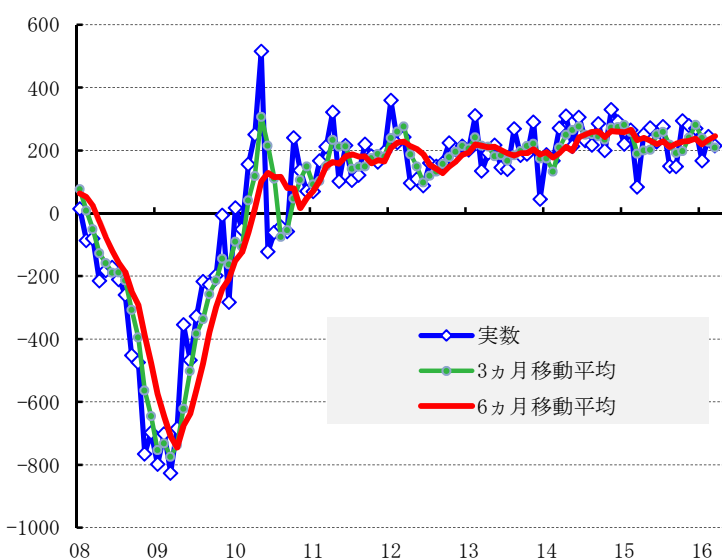
転じている。また、就業率は、59.87%（前月59.81%）と依然低い水準ながら、正規雇用が大幅に増加する形で上昇した。労働需給の改善を示す自発的失業率は10.46%（前月9.72%）と上昇した。さらに、失業者全体に占める長期失業者の割合は27.6%（前月27.7%）と前回ピークの水準を依然上回っているが前月から低下した。一方で、広義の失業率（U6）は9.8%（前月9.7%）と小幅上昇し引き続き高い水準にとどまった。以上のように、質の面で依然改善余地が残されており、失業率（U3）が前回4.9%だったときほど雇用情勢は健全ではない。ただし、参加率、就業率が上昇するなど雇用情勢の改善傾向は持続している。

このような中、労働需給の改善を受け平均時給は、月次での変動の大きい前月比で+0.3%と前月の▲0.4%から予想通り上昇に転じたため（市場予想中央値+0.2%、当社予想+0.3%）、前年比では+2.3%（前月+2.3%）と前月と同率となった（市場予想中央値+2.2%、当社予想+2.3%）。ただし、F R Bの期待ほど賃金の上昇ペースは加速していない。

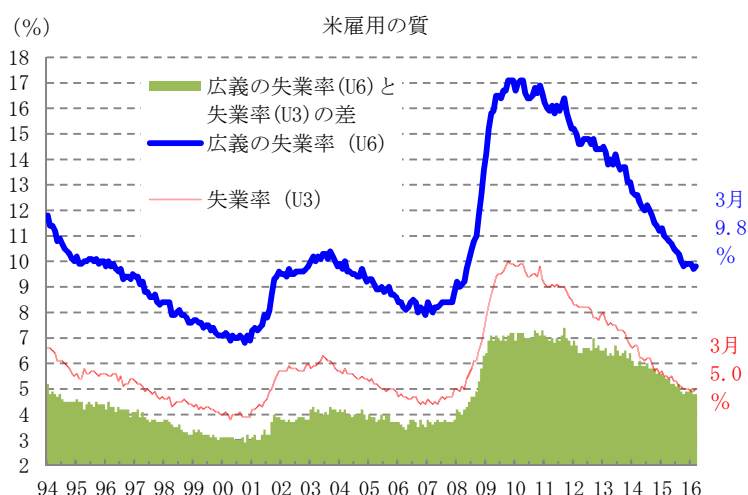
3月の個人消費は小幅の伸びにとどまる見込み

3月の雇用統計では、雇用の増加ペースが堅調さを維持したほか、参加率、就業率が上昇するなど、量と質の両面で雇用情勢の改善が継続していることを確認できた。所得環境では、賃金が前月比+0.3%、労働投入量が前月比+0.2%とプラスに転じたため、3月の雇用者所得の拡大ペースは加速したとみられる。ただし、ガソリン価格が上昇に転じたこともあり、3月の実質個人消費は小幅の拡大にとどまると予想される。

（千人） （図表）米国非農業部門雇用者数（前月差）



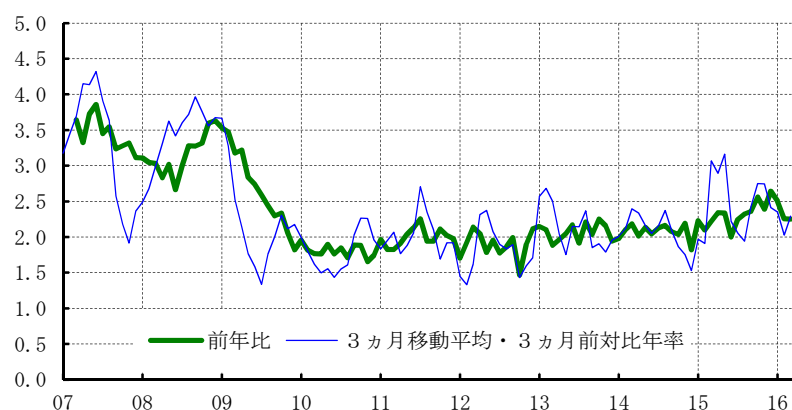
（出所）米労働省データより作成



（出所）米労働省

（注）U6：通常の失業者に加えて、正規雇用を探しているがパートタイムで働いている人や過去1年間に求職活動を行った人を失業者としてカウント

（%） （資料）時間当たり賃金の推移



本資料は情報提供を目的として作成されたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。作成時点で、第一生命経済研究所経済調査部が信ずるに足ると判断した情報に基づき作成していますが、その正確性、完全性に対する責任は負いません。見直しは予告なく変更されることがあります。また、記載された内容は、第一生命ないしはその関連会社の投資方針と常に整合的であるとは限りません。